

# 第62期 株主通信

2019年2月1日～2020年1月31日



南町田グランベリーパーク

株主の皆様におかれましては、日ごろより格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。



代表取締役社長 高橋 貴志

## ■第62期を振り返って

当連結会計年度(2019年2月1日～2020年1月31日)における我が国経済は、雇用や所得環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、公共投資が底堅く推移していることや企業の設備投資が緩やかに増加していることもあり、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画(2019年1月期～2021年1月期)に基づき、市場の活性化が見込まれる中期経営計画期間中の需要増加を確実に取り込むとともに、継続的な成長と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は816億78百万円(前連結会計年度比1.2%減)となり、営業利益は56億77百万円(前連結会計年度比13.0%増)、経常利益は58億70百万円(前連結会計年度比12.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億74百万円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。

また、当連結会計年度の受注高は856億39百万円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。

## ■今後の見通しと中期経営計画の進捗

今後の見通しにつきましては、雇用及び所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症拡大が世界経済へ与える影響に対しては、十分に注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境につきましても、人手不足に伴う外注コストの増加や新型コロナウイルス感染症拡大による影響等、不確実性が懸念されるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた諸施設の整備や都市再開発案件の増加、大阪・関西万博の開催決定、観光立国を目指した需要の増加等、明るさも見られ、引き続き改善が期待されます。

なお、当社は中期経営計画(2019年1月期～2021年1月期)で、連結ROE10%以上、営業利益率7%を目標に掲げております。中期経営計画の進捗および業績目標については下表のとおりです。

なお、現在新型コロナウイルス感染症拡大による当社への影響を精査しておりますが、下記の業績には、その影響を織り込んでおりません。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせします。

中期経営計画(2019年1月期～2021年1月期) (百万円)

売上高	営業利益	営業利益率 (%)	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	ROE (%)
2019年1月期実績					
82,677	5,025	6.1	5,219	4,206	16.0
2020年1月期実績					
81,678	5,677	7.0	5,870	4,074	14.8
2021年1月期計画					
87,500	6,100	7.0	6,200	4,200	14.3

## ■配当金について

当社は、連結配当性向50%以上を還元方針として掲げております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり22円とさせていただきます。既にお支払いしております中間配当金(1株当たり20円)を加えた年間配当金は1株当たり42円となります。(連結配当性向は49.1%となりますが、特別利益の要素を除いて50%還元となっております。)

次期の配当予想につきましては、中間配当金1株当たり22円、期末配当金1株当たり22円とし、年間配当金1株当たり44円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年4月

### 商業その他施設事業

連結売上高 **498億80**百万円(前連結会計年度比 0.0%増)

連結営業利益 **40億17**百万円(前連結会計年度比 51.7%増)

商業その他施設事業においては、市場環境は引き続き良好であり、特にサービス分野(空港関連施設、ホテル、大型スポーツ施設等)や大型商業施設等の新改装案件が堅調に推移したこと等により、売上高は前連結会計年度並みとなり、営業利益は収益性を重視した事業活動に取り組んだ結果、前連結会計年度を上回りました。



渋谷スクランブルスクエア ショップ&レストラン

### チェーンストア事業

連結売上高 **215億 1**百万円(前連結会計年度比 1.3%増)

連結営業利益 **12億34**百万円(前連結会計年度比 16.8%減)

チェーンストア事業においては、引き続き飲食店分野、その他専門店分野が堅調に推移したことから、売上高は前連結会計年度を上回ったものの、利益面については収益性が及ばず前連結会計年度を下回りました。



GESHARY COFFEE日比谷店

### 文化施設事業

連結売上高 **98億55**百万円(前連結会計年度比 9.5%減)

連結営業利益 **2億37**百万円(前連結会計年度比 62.9%減)

文化施設事業においては、前連結会計年度と比較して大型案件が少なかったこと等から、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。



広島平和記念資料館本館

### その他

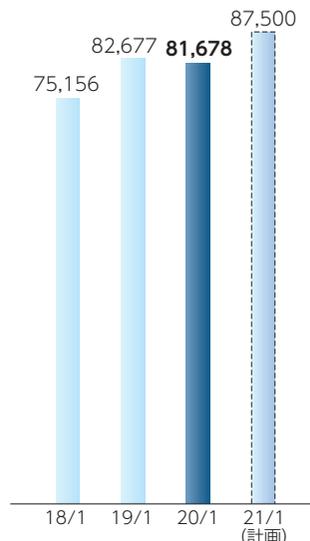
連結売上高 **4億41**百万円(前連結会計年度比 35.9%減)

連結営業利益 **1億76**百万円(前連結会計年度比 26.3%減)

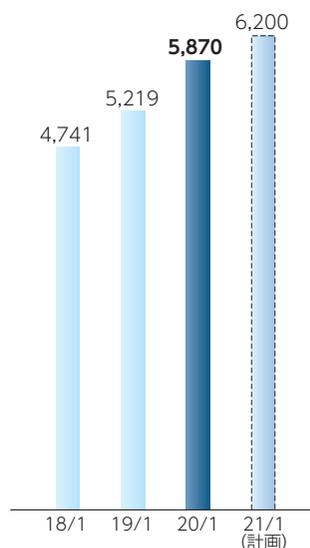
その他においては、前連結会計年度に連結子会社のうち1社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回りました。

### 連結財務ハイライト

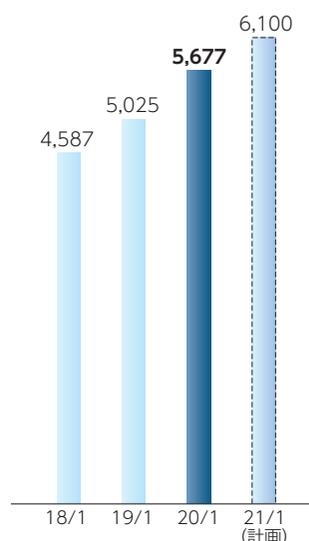
売上高 (単位:百万円)



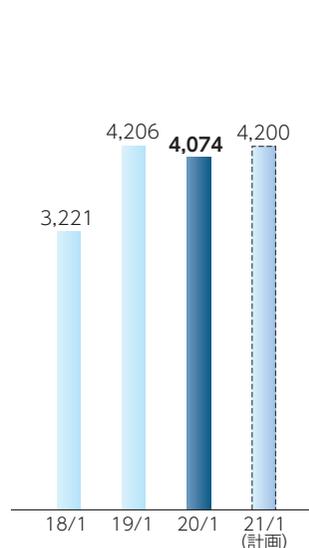
経常利益 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



### 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末	当期末
	2019年1月31日現在	2020年1月31日現在
流動資産	35,412	38,901
固定資産	8,209	7,859
流動負債	16,072	17,758
固定負債	626	726
純資産	26,922	28,276
総資産	43,622	46,761

#### 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自 2018年2月 1日 至 2019年1月31日	自 2019年2月 1日 至 2020年1月31日
売上高	82,677	81,678
売上原価	68,513	66,272
売上総利益	14,163	15,406
営業利益	5,025	5,677
経常利益	5,219	5,870
親会社株主に帰属する当期純利益	4,206	4,074

#### 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自 2018年2月 1日 至 2019年1月31日	自 2019年2月 1日 至 2020年1月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	4,811	△906
投資活動による キャッシュ・フロー	118	405
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,346	△2,543
現金及び現金同等物の 期末残高	16,940	13,894

詳細な財務情報は、当社ウェブサイトIR情報をご覧ください。

アドレスはこちら▼

<https://www.tanseisha.co.jp/ir/>

# 官民連携で進めた「南町田拠点創出まちづくりプロジェクト」



## 町田市の「新しい暮らしの拠点」を創出

2019年11月13日、町田市様と東急株式会社（以下、東急）様が2013年から取り組んできた「南町田拠点創出まちづくりプロジェクト」により、「南町田グランベリーパーク」がまちびらきを迎えました。このプロジェクトは、東急田園都市線・南町田駅（現・南町田グランベリーパーク駅）周辺地区に魅力あふれる「新しい暮らしの拠点」を創り出すことを目指したもので、エリア総面積は約22haにおよびます。

駅直結の大型商業施設「グランベリーパーク」は、「生活遊園地」という開発コンセプトのもと、周辺との調和を大切に、歩くたびに新しい発見や出会いがある「ヴィレッジ型空間」をコンセプトにデザインされています。「日常と非日常の融合」をキーワードに、アウトレットや飲食・物販を中心とした店舗で構成されています。駅西側の鶴間公園は、大きな2つの芝生広場、グラウンドやテニスコート等の運動施設、3つの「あそびば」、クラブハウスを設けることで、「日常生活+α」が楽しめる公園に生まれ変わりました。商業施設と公園をつなぐ敷地中央には、「パークライフ・サイト」が配置されました。ミュージアム棟とパークライフ棟、広場、遊歩道で構成され、幅広い世代が活動するつながりの場となっています。

## 駅・商業施設・公園をつなぎ一体開発

2013年秋に行われたコンペでは、「エンジョイメント・パーク」を全体コンセプトに、駅と商業施設と公園が境目なくつながり、誰もが気軽に入りの場所を見つけられる場を目指した基本構想をご提案しました。多様な楽しみのしなやかさを細部まで配置する企画や、世界観を分かりやすくビジュアル化した点が評価されました。

基本計画の中でポイントになったのが、テーマを濃厚に編集した集客装置のパビリオンを6カ所に仕込んだ点です。通常は内装から関わることを、プランニング、リーシング、設計、施工が一体となって新しい集客施設の開発を手掛けました。例えば、人が集い賑わいながら多彩な食体験が楽しめる「ギャザリングマーケット」では、天井高を可能な限り高くとるべく建築側とすり合わせるなど、建築や設備工事とも密に連携して、魅力的な空間に仕上げました。また、エンターテインメント空間づくりのノウハウを活かし、パビリオンのコンセプトに合わせた特別感のあるトイレを設けるなど、お客さまに楽しんでいただけるよう細部まで心を配っています。

計画初期に描いたコンセプトスケッチは、目指したいビジョンとして事業主様や多くの関係者に共有された原点となりました。設備や建築の与件、コスト制約がある中、どのように具現化していくか、原点に立ちかえりながら共に考え抜くことができました。



## 前例のない挑戦を重ねたビッグプロジェクト

「南町田拠点創出まちづくりプロジェクト」は高齢化や人口減少という共通の課題をもつ町田市様と東急様が、「どこにもないものを創る」という想いでつながった官民連携プロジェクトでした。官民の緊密な連携が必要な前例のない取り組みでしたが、官公庁から民間企業まで、幅広いお客さまのビジネスパートナーとしてさまざまな空間づくりの実績とノウハウをもつ当社だからこそ可能なご提案を行いました。それを象徴するエリアが、商業施設と公園をつなぐ「パークライフ・サイト」です。無償貸与した市有地に民間が建物を建て公共的な機能を入れることでさまざまな融合を生み出すという、新たなスキームの具現化をお手伝いさせていただきました。エリア内のどこをどんな用途に割り当てるかを決める区画のゾーニングも担当し、ソニー・クリエイティブプロダクツ様が運営するスヌーピーミュージアムのオープンが実現しました。

鶴間公園の整備では新しい公園のあり方について、ともに考えていきました。運営者募集時の与件整理も当社が担当しました。市役所にはさまざまな部署があり、新たな取り組みを具現化する過程で、それぞれの考え方や役割に基づいて慎重に検討と意思決定がなされます。同じゴールへの道筋でも、組織に合わせて進め方を考え、ときには既存ルールの見直しからお手伝いしながら、プロジェクトを前進させていきました。

本プロジェクトは約6年間という長期間かつ総勢約90名という社内の関与人数に及んだ当社にとって過去最大級のもので、全社を横断してリソースを活かすことではじめて成し遂げられました。事業主様、自治体ご担当者様とはもちろん、ゼネコン様、当社の事業部内、制作現場の協力会社様との調整を丁寧に重ね、官民連携によるシナジー効果を高めたまちづくりのプロジェクトを完遂できたことは、当社にとっても大きな財産となりました。開業後、2週間弱で100万人を超える方にご来場いただき、南町田グランベリーパーク駅の乗降客は以前の約2.5倍に増え、グランベリーパークの売上実績も好調と伺っています。当社は今回のプロジェクトの経験を生かし、さらに新たなチャレンジを続けてまいります。

## プロジェクトに携わったメンバー



(手前から)  
 デザインディレクター 須川悠理子  
 チーフプランニングディレクター 久光 麻紀  
 事業コーディネーター 志村 泰典  
 チーフデザイナー 久鍋 太郎  
 デザインディレクター 渡辺 武  
 デザインディレクター 土門 真士

### 未来のオフィス空間『point 0 marunouchi』における実証実験に参画しています

当社は、会員型コワーキングスペース『point 0 marunouchi (ポイント ゼロ マルノウチ)』において、未来のオフィス空間づくりに向けた実証実験に参画しています。



実証実験の場である『point 0 marunouchi』。パートナー企業であるダイキン工業株式会社、株式会社オカムラ、パナソニック株式会社、ライオン株式会社等とともに取り組みを進めている

『point 0 marunouchi』は様々なパートナー企業と協業して空間にまつ新たな価値やサービスを生み出すために開設された共創の場『CRESNET(クレスネット)』の第1弾プロジェクトです。

当社のもつ空間づくりのノウハウと技術、各社がもつデータと最新のIoT 技術を掛け合わせることで、多様な働き方に合わせた、より豊かなオフィス空間づくりを進めます。また、当社が2019年にサービスを開始したアート・工芸のプラットフォーム『B-OWND(ビーオウンド)』で得られた知見を生かし、今後はアートとオフィスの融合に向けた実証実験などにも取り組んでまいります。

### NTTドコモの5Gを使ったARアプリケーション実証実験に参画しました

2018年7月より、当社が手がける空間づくりのノウハウと、株式会社NTTドコモのICT技術・ソリューションを掛け合わせ、デジタル技術を活用した空間価値創出に向けた協業を進めています。その一環として、



当社CMIセンターが運営する研究拠点『港南ラボ マークスリー[Mk\_3]』におけるARの様子。ARグラスを装着して絵画を見ると、鑑賞者の視点に合わせて絵画に関する情報がグラス上に表示される

2020年1月23日・24日に東京ビッグサイトで開催された『DOCOMO Open House 2020』において、5Gを使ったARアプリケーション実証実験に参画し、新たな絵画鑑賞体験の機会を提供いたしました。

当社は本実験の検証で得られた知見を活かし、今後もミュージアムをはじめとした空間において新たな価値の創出を進めてまいります。

### ウェブサイトのご案内

当社のウェブサイトでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。

当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

<https://www.tanseisha.co.jp>



### 会社概要 (2020年1月31日現在)

商号 株式会社丹青社  
 設立 1949年10月14日  
 資本金 40億2,675万657円  
 従業員数 995名(連結:1,273名)

### 役員 (2020年4月23日現在)

代表取締役会長 青田 嘉光  
 代表取締役社長 高橋 貴志  
 取締役常務 徳増 照彦  
 取締役常務 戸高 久幸  
 取締役常務 小林 統  
 取締役 中島 実  
 取締役 篠原 幾徳  
 取締役 森永 倫夫

取締役 常勤監査等委員 河原 秀司  
 社外取締役 監査等委員 松崎也寸志  
 社外取締役 監査等委員 新島由未子  
 社外取締役 監査等委員 吉井 清信

### 株式の状況 (2020年1月31日現在)

株式の総数  
 発行可能株式総数 187,200,000株  
 発行済株式総数 48,424,071株  
 株主数 7,903名  
 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,437千株	9.22%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,451	7.17
丹青社取引先持株会	2,338	4.86
第一生命保険株式会社	1,907	3.96
株式会社三井住友銀行	1,500	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	1,482	3.08
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	1,470	3.06
日本生命保険相互会社	1,446	3.01
丹青社従業員持株会	1,229	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	901	1.87

※持株比率は、自己株式(317,326株)を除いて算出しております。

### 株主メモ

事業年度 2月1日から翌年1月31日まで  
 配当金受領株主確定日 期末配当1月31日/中間配当7月31日  
 定時株主総会 毎年4月  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 Tel.0120-232-711(通話料無料)  
 同郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第一部  
 公告の方法 電子公告により行う  
 公告掲載URL <https://www.tanseisha.co.jp/>  
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

### 株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com/>  
 アクセスコード 9743

いいかぶ 検索

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2か月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-6779-9487(平日 10:00~17:30)  
 [e-株主リサーチ事務局] MAIL:info@e-kabunushi.com

撮影:株式会社 ナカサアンドパートナーズ、PIPS、新 良太

ここを動かす空間をつくりあげるために。

## 株式会社 丹青社

〒108-8220 東京都港区港南一丁目2番70号  
 Tel. 03(6455)8100(代表)  
 Fax. 03(6455)8220(代表)

